

！ 調査の背景

〔 勧告・通知日：令和8年7月31日 勧告先：農林水産省、通知先：デジタル庁 〕

- 急激な人口減少社会における担い手不足に対応するためには、利用者起点で業務改革（BPR）に取り組んだ上で、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化と利便性向上を図り、DXを推進することが不可欠
- 農林水産省では「**農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を整備・運用**し、行政手続等のオンライン申請を可能としているが、**利用状況は低調**（令和2年度のオンライン利用率は0.3%）。今後、現場のニーズを踏まえ、eMAFFを抜本的に見直す予定
- **農林水産関係の行政手続のDX推進**に資するよう、**申請に係る手続の実態や課題を把握**し、申請者の負担軽減を含めた手続の見直しやオンライン申請の利用推進等の方策を整理するため、18制度（eMAFF以外のシステムを利用する2制度を含む。）を対象に調査を実施

📄 主な調査結果

- **業務フローやシステムの見直しにより、申請者・審査者の負担軽減が図られると考えられる行政手続あり（38事例）。他の制度に横展開できるよう、「見直しが期待される事例」として10類型に分類・整理**
 - 法令に定めのない添付書類の提出や提示機会が確認できなかった資格者証の携帯義務の見直し、関係者間のデータ共有による重複する提出書類の削減、システムの見直しによる情報連携・一括入力・自動転記の可能性 等
- **eMAFFの利用対象者への周知や利用の働き掛け、利用メリットの提示等が十分に行われていない行政手続あり。オンライン申請の効果の発現も限定的**
 - eMAFFの利用が可能な16制度のうち、6制度で利用が確認できず、このうち3制度では利用の働き掛けも確認できず。
 - オンライン申請による効果についても、郵送費の削減といった一般的な効果にとどまり、申請データの蓄積・管理によるデータの政策等への利活用といった効果までは確認できず。
- **eMAFFに係る利用状況の把握や利用推進のための統一的・継続的な取組が、組織的に十分に行われていない。**
 - 地方農政局において、オンライン申請に係る制度別・地域別の利用状況が十分に把握されておらず、利用推進に向けた進捗管理に課題
 - デジタル庁及び農林水産省におけるプロジェクト監理（注）において、「令和7年度までにオンライン利用率60%」という目標に対する実績把握がなされていない。

👉 当省の主な意見

【農林水産省】

- 「見直しが期待される事例」を踏まえ、**行政手続そのものの見直しを含めた業務改革（BPR）に取り組むこと。**
- 適切な**プロジェクト監理のための環境整備**として以下の措置を講ずること。
 - ・ 利用者がオンライン化の効果を実感することにつながるような**達成目標の設定**
 - ・ 制度別・地域別の進捗状況が確認できるような**利用推進の計画の作成**
 - ・ 申請者の実状に応じた**普及啓発、ユーザーニーズの把握**

【デジタル庁】

- 農林水産省において**必要な措置が講じられているか確認を行い、プロジェクト本来の目的に対して最大の効果が発揮されるよう、引き続き具体的な取組を促すこと。**

オンライン利用の前提となる業務見直し

- ・ 制度や行政手続の存在を前提とし、そのデジタル化自体が目的化すると、本来目指している「利用者の利便性向上」が二の次とされてしまうおそれ。このため、デジタル化を進めるに当たっては、本来の行政サービス等の利用者の利便性向上及び行政運営の効率化に立ち返って、**業務改革（BPR）に取り組む必要**（参考：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定））
- ・ 調査では、調査対象機関の実務担当者から、手続の負担感や改善要望といった**ユーザーニーズを聴取**し、他の制度における見直しに当たっても参考となるよう、「**見直しが期待される事例**」として**カテゴリー別に整理（右図参照）**（調査対象：18制度）

（業務改革（BPR）の前提に関するもの）（6事例）

- 視点1 意識改革や行動変容の促進による慣習等の撤廃（4事例）
- 視点2 システムの利用者となる組織の体制整備・強化（2事例）



（業務改革（BPR）による見直しに関するもの）（18事例）

- 視点3 制度の見直し（2事例）
- 視点4 運用の見直し（5事例）
- 視点5 手続フローの見直し（4事例）
- 視点6 ルールの統一化・明確化（3事例）
- 視点7 デジタル技術による効率化（4事例）

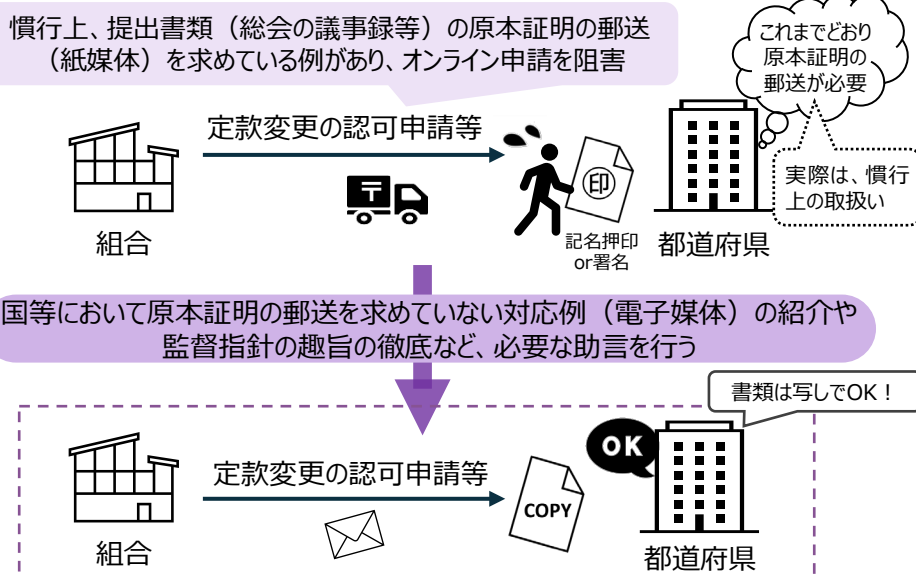


（システムの利活用に向けた見直しに関するもの）（14事例）

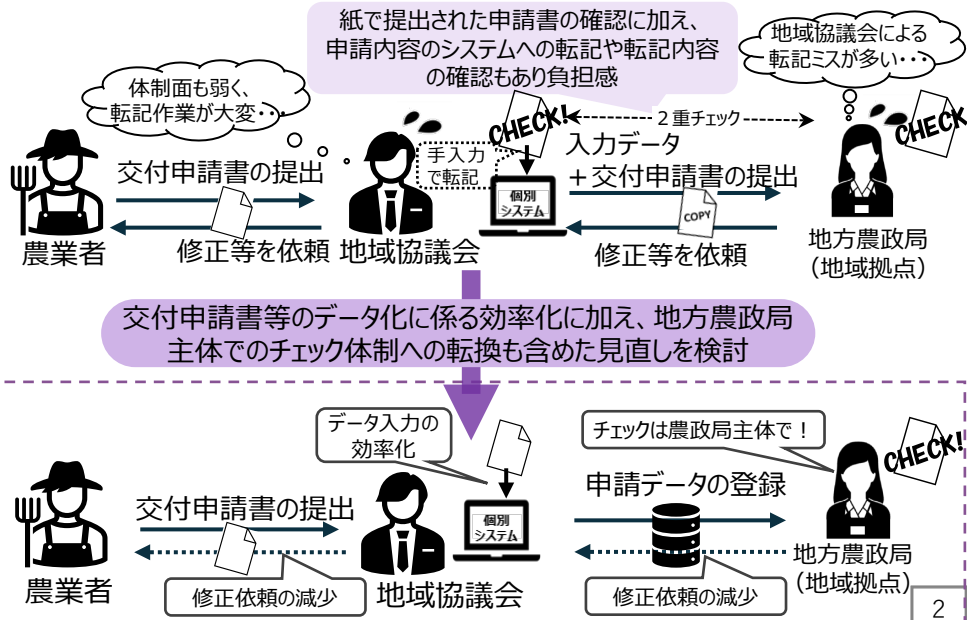
- 視点8 既存システムへの一元化・集約化（4事例）
- 視点9 利用者の実態やニーズを踏まえたシステムの見直し（5事例）
- 視点10 システムの利活用や効果的な活用に向けた見直し（5事例）



視点1 意識改革や行動変容の促進による慣習等の撤廃
＜事例No. 2 農業協同組合法等（定款変更の認可申請等）＞



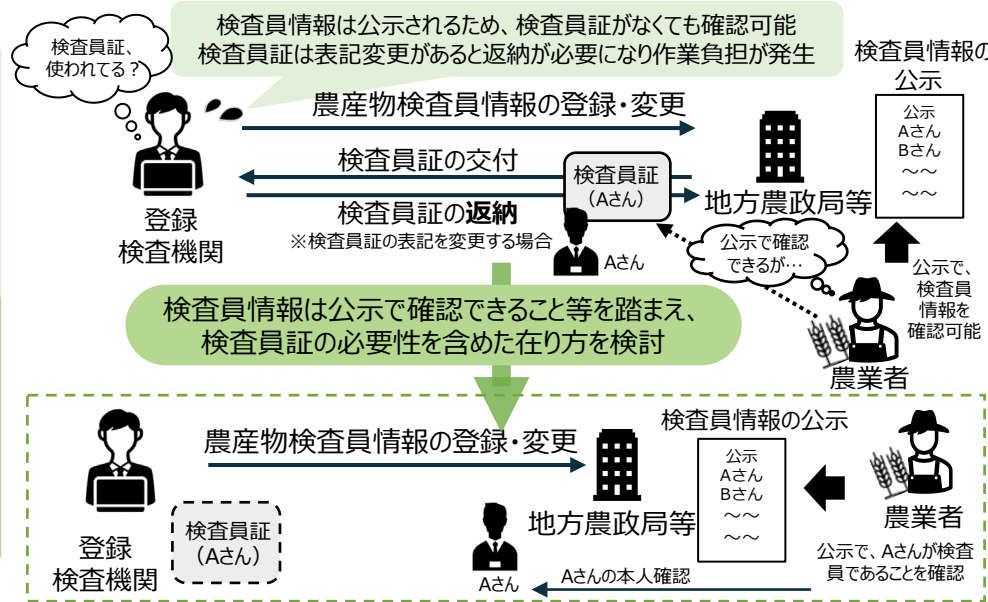
視点2 システムの利用者となる組織の体制整備・強化
＜事例No. 5 経営所得安定対策等（交付申請書等の確認）＞





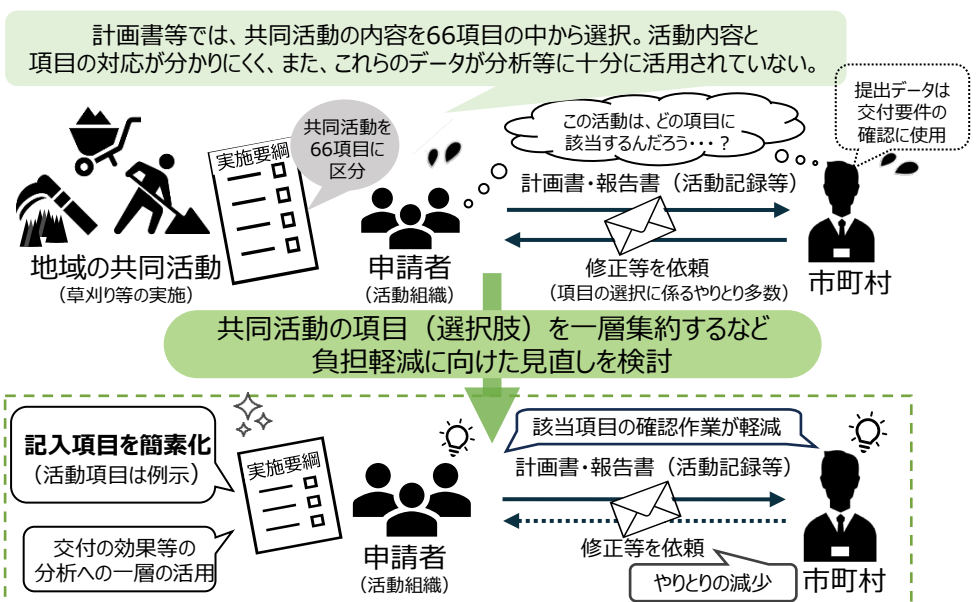
視点3 制度の見直し

<事例No.7 農産物検査制度（農産物検査員の登録等）>



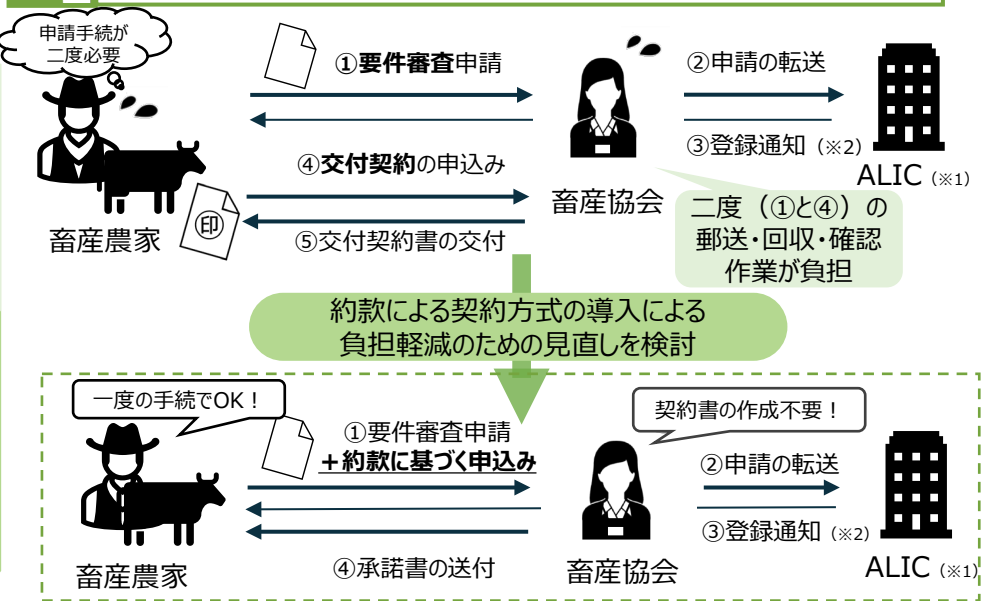
視点4 運用の見直し

<事例No.13 多面的機能支払交付金（交付申請等）>



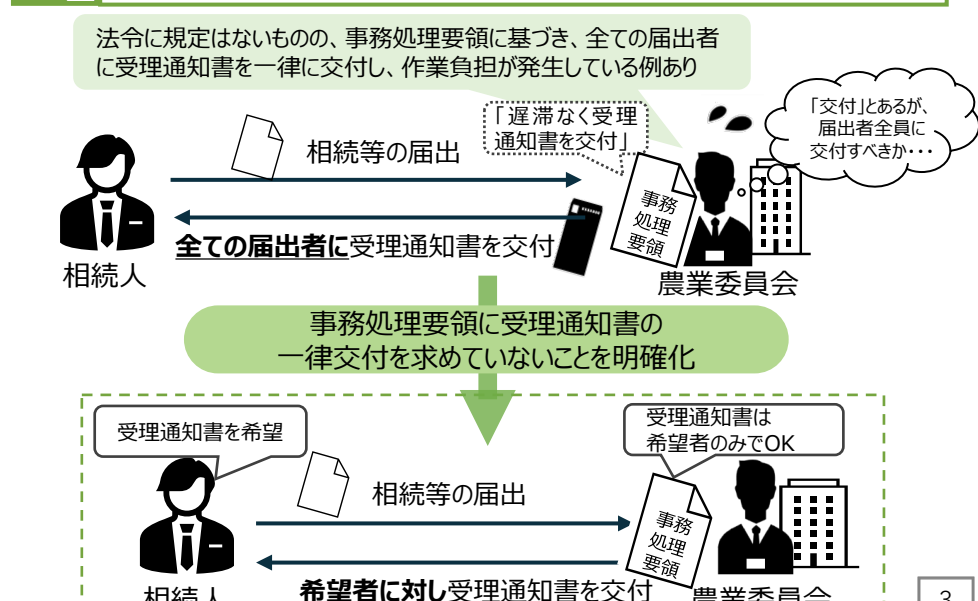
視点5 手順フローの見直し

<事例No.14 肉用牛肥育経営安定交付金（生産者要件審査及び交付契約）>



視点6 ルールの統一化・明確化

<事例No.18 農地法（相続等の届出に対する受理通知）>



視点7 デジタル技術による効率化
 <事例No.24 認定農業者制度（認定書の添付及び管理）>

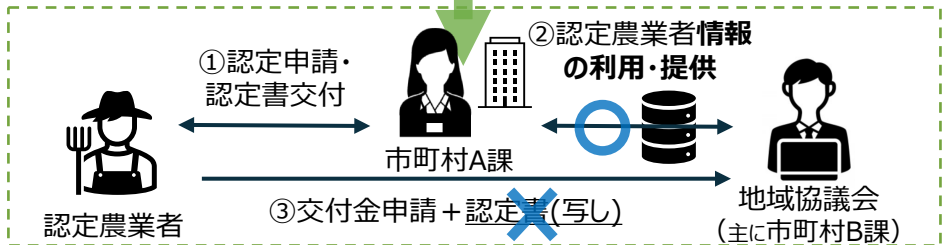
把握できた実態

認定農業者情報が共有されておらず、交付金の申請要件の確認のために認定書(写し)の添付が求められる例があり負担



認定農業者情報の内部利用・相互提供や国による一元管理などの仕組みも検討

期待される改善例



把握できた実態

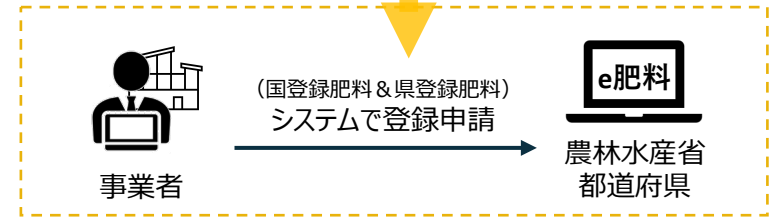
期待される改善例

視点8 既存システムへの一元化・集約化
 <事例No.28 肥料の品質の確保等に関する法律（肥料登録申請）>

県登録肥料についてはオンライン申請ができず、事業者にとって負担
 また、県登録情報を手作業で入力する県にとっても負担



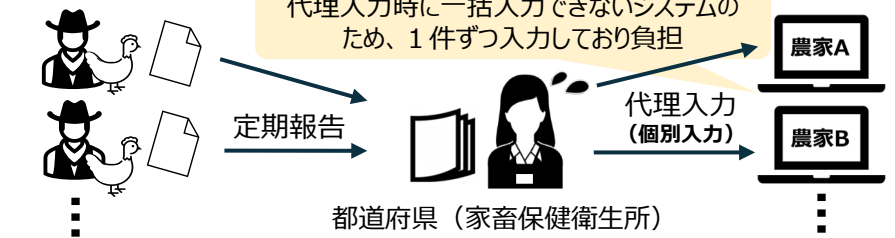
肥料の登録先にかかわらず、同一システムを利用したオンライン申請や入力事務の省力化を検討



視点9 利用者の実態やニーズを踏まえたシステムの見直し
 <事例No.30 飼養衛生管理基準（定期報告）>

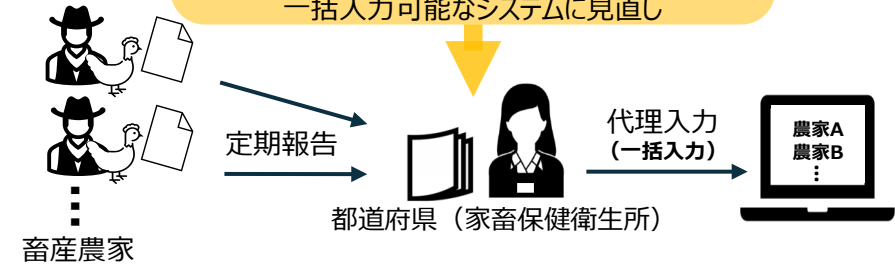
把握できた実態

代理入力時に一括入力できないシステムのため、1件ずつ入力しており負担



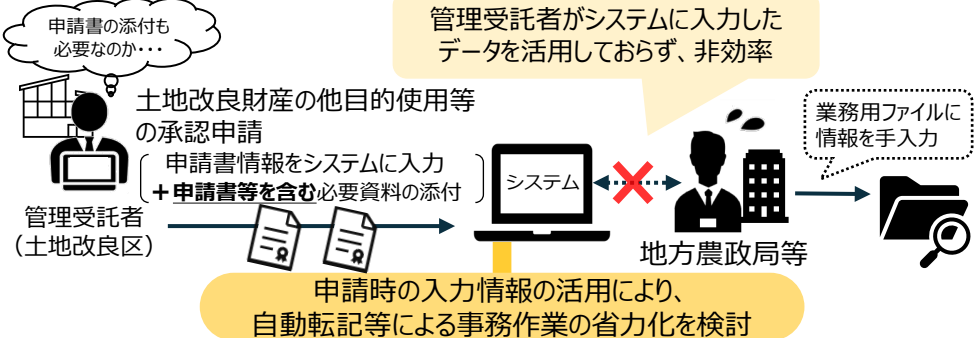
代理入力が多い現場実態を踏まえ、一括入力可能なシステムに見直し

期待される改善例



視点10 システムの利活用や効果的な活用に向けた見直し
 <事例No.36 土地改良財産制度（他目的使用等申請等に係るデータの活用）>

把握できた実態



申請時の入力情報の活用により、自動転記等による事務作業の省力化を検討

